

2024年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年1月10日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6183 URL <https://www.bell24.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員CEO（氏名） 野田 俊介
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 辻 豊久（TEL）03-6733-0024
四半期報告書提出予定日 2024年1月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	113,032	△3.8	8,921	△24.9	8,738	△23.9	6,221	△21.0	5,992	△21.8	6,370	△22.3
2023年2月期第3四半期	117,556	7.3	11,882	11.4	11,486	5.6	7,877	5.3	7,667	4.5	8,193	7.5
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2024年2月期第3四半期	81.49		80.94									
2023年2月期第3四半期	104.22		103.55									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	176,989	66,213	65,297	36.9
2023年2月期	176,250	64,911	64,224	36.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2024年2月期	—	30.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 2024年2月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	0.6	13,800	△7.5	13,400	△5.3	9,100	△5.1	8,800	△5.7	119.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	73,753,310株	2023年2月期	73,715,734株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	225,956株	2023年2月期	154,106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	73,538,894株	2023年2月期3Q	73,560,077株

(注)役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年2月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株あたり配当金	30円00銭
配当金総額	2,212百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資の持ち直しが続いていることから緩やかな景気回復の動きがみられました。一方で、中東地域をめぐる情勢の深刻化・長期化によって原油価格の更なる上昇につながり、我が国の物価・経済に影響を及ぼし得るため注意が必要な状況が続いております。また、コロナ禍から平時へと移行し、各企業の業況が回復しているのに伴い業種や規模に関わらず人手不足への対応が課題となっております。

当社グループの主力事業であるCRM (Customer Relationship Management) 事業においては、成熟期を迎えており、周辺領域への事業拡大が重要となっております。こうした市場環境の中、他社との差別化を図るために、顧客接点多様化に伴う対応領域の拡大とVOC (Voice Of Customer)などを駆使したデータ活用により、業務品質や付加価値の向上に努めるとともに、新たな事業領域開拓が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画で掲げた「人材(総力4万人の最大活躍)」、「型化(データ活用の高度化)」及び「共創(NEW BPOの領域開拓)」の3つの重点施策を推進することで、持続的な成長の実現を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、コンタクトセンタービジネスの変革に向け、日本マイクロソフト及びGoogle Cloudと共に生成AIを活用したコンタクトセンター業務の実証実験を共同で実施しました。この実証実験における実績を基に、当社が目指す「ヒト」と「AI」の連携による「ほぼ自動化」を実現するハイブリッド型のコンタクトセンターオートメーションの構築を推進してまいります。そして、当社は更なる生成AI活用の一環として、OpenAI社(米国)が2023年11月7日に新たに公開したChatGPT API「GPT-4 Turbo」の社内活用も国内グループ会社を含む社員1万人を対象に開始しております。今後、生成AIを活用した新たなビジネスモデルによる業務効率化を実現することで、労働人口の減少を背景とした新たなアウトソーシングニーズを吸収するとともに、社会課題の解決に向けた事業の実現を進めていきます。

また、中期経営計画に掲げたNEW BPOの領域開拓として、養豚業界のDX化を推進するスタートアップ企業の株式会社Eco-Porkと養豚現場の課題を解決する新サービスの創出・展開に向け、資本業務提携契約を締結いたしました。今後、両社の知見・技術を融合し、養豚業界での新たなビジネスの創造、価値の提供を進めるとともに、養豚分野を皮切りに他の畜産業や他農業分野へ広げ、一次産業におけるBPO事業として売上50億円を目指してまいります。

ESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みとしては、性的マイノリティに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する団体work with Prideが策定した企業・団体等職場におけるLGBTQ+における取り組みの評価指標「PRIDE指標2023」にて、認定基準のすべてを達成したことを示す最高位“ゴールド”を5年連続で受賞いたしました。本年度、LGBTQ+に関するイベント「さっぽろレインボープライド」及び「レインボーフェスタ2023(大阪)」への当社社員の参加をはじめ、自身が認識する性と一致した名前や、パートナーの姓を名乗るといった戸籍上の本名とは異なる通称名の利用を勤務時に認める新たな制度のためのガイドラインを展開するなど、様々な取り組みを推進しております。また、多様な人材が応募しやすく働きやすい職場を目指し、ノンバイナリー、インターセックス及びアセクシャルなどの幅広い特性についての知識を身につけることを目的とした教育カリキュラムを人事担当者向けの社内研修「HRカレッジ」にて実施したほか、公式サイトの採用ページにて当社のダイバーシティに関するページを新設しLGBTQ+に関連するFAQを開示しました。当社では、パーパスである「イノベーションとコミュニケーションで社会の豊かさを支える」の実現を目指し、これからもESGの取り組みを成長戦略の重要な基盤であると考え社会に貢献するだけでなく、その実践を通じて当社グループの成長につなげてまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

前連結会計年度からの既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事株式会社及び凸版印刷株式会社との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したもののスポット需要による売上が減少したことにより、売上収益は1,125億44百万円(前年同期比3.7%減)、税引前四半期利益は85億57百万円(同24.2%減)となりました。

(その他)

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は4億88百万円(前年同期比30.1%減)、税引前四半期利益は1億81百万円(同10.8%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,130億32百万円(前年同期比3.8%減)、税引前四半期利益は87億38百万円(同23.9%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は59億92百万円(同21.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

	2023年2月期 (百万円)	2024年2月期 第3四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	176,250	176,989	739
負債合計	111,339	110,776	△563
親会社所有者帰属持分比率(%)	36.4	36.9	—

流動資産は、主にその他の流動資産が4億64百万円増加しましたが、営業債権が19億1百万円及びその他の短期金融資産が8億13百万円減少したため、前連結会計年度末より21億72百万円減少し、285億1百万円となりました。

非流動資産は、主に持分法で会計処理されている投資が5億37百万円減少しましたが、のれんが18億75百万円、無形資産が11億90百万円及びその他の長期金融資産が5億51百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より29億11百万円増加し、1,484億88百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より7億39百万円増加し、1,769億89百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人所得税が23億31百万円及び営業債務が18億28百万円減少しましたが、借入金が58億円、その他の短期金融負債が11億10百万円、未払従業員給付が5億72百万円及びその他の流動負債が3億73百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より37億65百万円増加し、500億3百万円となりました。

非流動負債は、主に繰延税金負債が2億16百万円増加しましたが、長期借入金が42億4百万円及びその他の長期金融負債が3億15百万円減少したため、前連結会計年度末より43億28百万円減少し、607億73百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より5億63百万円減少し、1,107億76百万円となりました。

資本は、主に資本剰余金が49億69百万円減少しましたが、利益剰余金が59億92百万円増加したため、前連結会計年度末より13億2百万円増加し、662億13百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

	2023年2月期 第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	2024年2月期 第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,474	11,181	△3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	△2,682	△2,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,150	△8,426	4,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,127	7,076	△51

当第3四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、70億76百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、111億81百万円となりました（前年同期は144億74百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が87億38百万円、減価償却費及び償却費が68億37百万円、営業債権の減少が24億44百万円、法人所得税の支払額が48億91百万円、営業債務の減少が15億28百万円及び段階取得に係る差益が8億38百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億82百万円となりました（前年同期は4億4百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が12億44百万円、有価証券の取得による支出が6億51百万円及び無形資産の取得による支出が6億8百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、84億26百万円となりました（前年同期は131億50百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が40億円、短期借入れによる収入が38億円、長期借入金の返済による支出が62億50百万円、リース負債の返済による支出が52億44百万円及び配当金の支払額が46億44百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月12日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2023年11月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,998	7,076
営業債権	21,232	19,331
その他の短期金融資産	944	131
その他の流動資産	1,499	1,963
流動資産合計	30,673	28,501
非流動資産		
有形固定資産	37,007	36,811
のれん	94,900	96,775
無形資産	1,668	2,858
持分法で会計処理されている投資	2,181	1,644
繰延税金資産	2,985	3,017
その他の長期金融資産	6,509	7,060
その他の非流動資産	327	323
非流動資産合計	145,577	148,488
資産合計	176,250	176,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2023年11月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	7,634	5,806
借入金	16,600	22,400
未払法人所得税	2,775	444
引当金	—	69
未払従業員給付	11,473	12,045
その他の短期金融負債	5,375	6,485
その他の流動負債	2,381	2,754
流動負債合計	46,238	50,003
非流動負債		
長期借入金	38,221	34,017
引当金	2,520	2,490
長期未払従業員給付	715	715
繰延税金負債	—	216
その他の長期金融負債	23,624	23,309
その他の非流動負債	21	26
非流動負債合計	65,101	60,773
負債合計	111,339	110,776
資本		
資本金	27,079	27,097
資本剰余金	1,268	△3,701
その他の資本の構成要素	325	450
利益剰余金	35,837	41,829
自己株式	△285	△378
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,224	65,297
非支配持分	687	916
資本合計	64,911	66,213
負債及び資本合計	176,250	176,989

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年11月30日
売上収益	117,556	113,032
売上原価	△93,038	△92,433
売上総利益	24,518	20,599
販売費及び一般管理費	△12,798	△12,607
その他の収益	182	1,020
その他の費用	△20	△91
営業利益	11,882	8,921
持分法による投資損益	△37	105
金融収益	91	43
金融費用	△450	△331
税引前四半期利益	11,486	8,738
法人所得税費用	△3,609	△2,517
四半期利益	7,877	6,221
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	7,667	5,992
非支配持分	210	229
四半期利益	7,877	6,221

(単位：円)

1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	104.22	81.49
希薄化後1株当たり四半期利益	103.55	80.94

第3四半期連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
売上収益	39,265	36,353
売上原価	△31,194	△29,873
売上総利益	8,071	6,480
販売費及び一般管理費	△4,400	△4,128
その他の収益	39	42
その他の費用	△11	△2
営業利益	3,699	2,392
持分法による投資損益	105	31
金融収益	0	3
金融費用	△141	△111
税引前四半期利益	3,663	2,315
法人所得税費用	△1,157	△751
四半期利益	2,506	1,564
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,442	1,491
非支配持分	64	73
四半期利益	2,506	1,564

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	33.18	20.28
希薄化後1株当たり四半期利益	32.97	20.14

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年11月30日
四半期利益	7,877	6,221
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	153	△60
持分法によるその他の包括利益	△24	28
合計	129	△32
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11	201
持分法によるその他の包括利益	176	△20
合計	187	181
その他の包括利益合計(税引後)	316	149
四半期包括利益	8,193	6,370
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	7,983	6,124
非支配持分	210	246
四半期包括利益	8,193	6,370

第3四半期連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
四半期利益	2,506	1,564
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	1	△60
持分法によるその他の包括利益	0	0
合計	1	△60
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	25
持分法によるその他の包括利益	34	2
合計	34	27
その他の包括利益合計(税引後)	35	△33
四半期包括利益	2,541	1,531
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,477	1,456
非支配持分	64	75
四半期包括利益	2,541	1,531

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2022年3月1日現在	27,079	3,478	△57	28,783
四半期利益	—	—	—	7,667
その他の包括利益	—	—	316	—
四半期包括利益合計	—	—	316	7,667
株式報酬取引	—	—	13	—
剰余金の配当	—	△2,207	—	△2,207
自己株式の処分	—	△3	—	—
非支配持分株主との取引	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△2,210	13	△2,207
2022年11月30日現在	27,079	1,268	272	34,243

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年3月1日現在	△297	58,986	503	59,489
四半期利益	—	7,667	210	7,877
その他の包括利益	—	316	—	316
四半期包括利益合計	—	7,983	210	8,193
株式報酬取引	—	13	—	13
剰余金の配当	—	△4,414	△170	△4,584
自己株式の処分	12	9	—	9
非支配持分株主との取引	—	—	98	98
所有者との取引等合計	12	△4,392	△72	△4,464
2022年11月30日現在	△285	62,577	641	63,218

当第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2023年3月1日現在	27,079	1,268	325	35,837
四半期利益	—	—	—	5,992
その他の包括利益	—	—	132	—
四半期包括利益合計	—	—	132	5,992
株式報酬取引	—	△5	2	—
新株予約権の行使	18	18	△9	—
剰余金の配当	—	△4,412	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△5	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	△565	—	—
所有者との取引等合計	18	△4,969	△7	—
2023年11月30日現在	27,097	△3,701	450	41,829

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年3月1日現在	△285	64,224	687	64,911
四半期利益	—	5,992	229	6,221
その他の包括利益	—	132	17	149
四半期包括利益合計	—	6,124	246	6,370
株式報酬取引	—	△3	—	△3
新株予約権の行使	—	27	—	27
剰余金の配当	—	△4,412	△232	△4,644
自己株式の取得	△127	△127	—	△127
自己株式の処分	34	29	—	29
企業結合による変動	—	—	215	215
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	△565	—	△565
所有者との取引等合計	△93	△5,051	△17	△5,068
2023年11月30日現在	△378	65,297	916	66,213

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,486	8,738
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	6,340	6,837
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△838
固定資産除売却損益(△は益)	2	72
持分法による投資損益(△は益)	37	△105
金融収益	△91	△43
金融費用	450	331
営業債権の増減額(△は増加)	△669	2,444
営業債務の増減額(△は減少)	548	△1,528
未払消費税の増減額(△は減少)	379	233
その他	331	100
小計	18,813	16,241
利息及び配当金の受取額	396	149
利息の支払額	△374	△318
法人所得税の支払額	△4,361	△4,891
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	14,474	11,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,093	△1,244
無形資産の取得による支出	△298	△608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△274
有価証券の取得による支出	△531	△651
有価証券の売却による収入	1,440	—
敷金及び保証金の差入による支出	△74	△40
敷金及び保証金の回収による収入	40	103
資産除去債務の履行による支出	—	△44
その他	112	12
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△404	△2,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	5,200	3,800
長期借入れによる収入	20,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△29,031	△6,250
配当金の支払額	△4,414	△4,412
非支配持分への配当金の支払額	△170	△232
非支配持分からの払込による収入	98	—
リース負債の返済による支出	△4,838	△5,244
株式の発行による収入	—	26
自己株式の売却による収入	5	13
自己株式の取得による支出	—	△127
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△13,150	△8,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	5
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	931	78
現金及び現金同等物の期首残高	6,196	6,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,127	7,076

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IAS第12号法人所得税（単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金に関する会計処理の明確化）を適用しています。当該基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	116,858	698	—	117,556
セグメント間収益（※1）	—	239	△239	—
売上収益合計（※2）	116,858	937	△239	117,556
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△6,336	△4	—	△6,340
持分法による投資損益	△37	—	—	△37
金融収益	91	0	—	91
金融費用	△450	—	—	△450
報告セグメントの税引前四半期利益	11,283	203	—	11,486

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	112,544	488	—	113,032
セグメント間収益（※1）	—	242	△242	—
売上収益合計（※2）	112,544	730	△242	113,032
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△6,835	△2	—	△6,837
持分法による投資損益	105	—	—	105
金融収益	43	0	—	43
金融費用	△331	—	—	△331
報告セグメントの税引前四半期利益	8,557	181	—	8,738

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年11月30日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,667	5,992
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	7,667	5,992
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	7,667	5,992
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,560,077	73,538,894
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	433,286	444,223
役員報酬BIP信託による増加	43,251	51,757
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,036,614	74,034,874
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	104.22	81.49
希薄化後1株当たり四半期利益	103.55	80.94

(重要な後発事象)

該当事項はありません。